

任期付職員の募集について

令和7年6月26日

中部経済産業局産業部経営支援課

中部経済産業局産業部経営支援課では、地域における良質な雇用を創出するとともに、地域経済の循環に大きく貢献している要となる存在である「中堅企業等」の成長志向のある企業への支援の強化を図っています。

(中堅企業等の定義)

中堅企業は、中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群。常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）を「中堅企業」と定義。「等」には、中小企業のなかでも売上規模10億円以上、100億円未満で売上100億円規模や中堅企業を目指す企業群を含む。

政府において、中堅企業の役割や課題、官民で取り組むべき事項をまとめた「中堅企業成長ビジョン」や中堅企業が活用可能な施策をとりまとめた「中堅企業成長促進パッケージ2025」が策定される中、中堅企業や地域への波及効果の高い企業へ地域一丸となった支援が求められています。

具体的な支援に当たっては、中堅企業の成長経路を企業戦略面や財務面で高度に調査・分析するとともに、資金調達や人材確保、さらには、M&Aや海外展開等、中堅企業等のニーズを踏まえた対応が必要となります。とりわけ、今後は重点支援先となる中堅企業等を選定する中で、地域一丸となった面的な支援スキームの検討・構築とともに、個々の企業の経営状況として、財務・会計や組織面等の内部環境、仕入・取引先等の外部環境なども的確に把握・分析し、そこから顕在化した課題の解決と、さらなる成長を促進させることが極めて重要な観点となっています。

そこで、これらの事業を具体的に推進していくため、企業財務や内部統制などの専門知識を有し、地域の成長志向のある中堅企業等への支援を担当していただく職員を募集します。採用を希望される方は、以下の要領によりご応募ください。

記

1. 応募資格

以下の要件を満たしている者

- ① 公認会計士として会計実務の経験を有する者
- ② 日本国籍を有する者

※次のいずれかに該当する者は応募できません。

- (1) 国家公務員法第 38 条の規定により国家公務員となることができない者
 - ① 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - ② 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から 2 年を経過しない者
 - ③ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- (2) 平成 11 年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

2. 募集人数

1 名

3. 採用期間

令和 7 年 9 月以降、2 年程度

4. 待遇

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律により、任期付の国家公務員として採用します。課長補佐級又は係長級の担当官として勤務していただくことを予定しています。

勤務地は、中部経済産業局（名古屋市中区三の丸 2-5-2）、勤務時間は、8 時 30 分～17 時 15 分（昼休みは 12 時～13 時、週 5 日、土日祝を除く）が基本となりますが、詳細は、採用後相談の上、決定します。

給与（俸給及び期末手当等の諸手当）は、一般職の職員の給与に関する法律及び任期付職員法に定めるところにより決定します（俸給については知識経験等を考慮）。

5. 業務内容

以下の業務を想定しておりますが、全体の業務の状況及び本人の希望等を踏まえて決定します。

- ① 中堅企業等の経営面での内部環境と外部環境などの調査・分析、課題整理
- ② 中堅企業等への支援を目的とした、地方支分部局、自治体・支援機関等とのネットワーク構築

- ③ 財務・会計面の知見を活かした中堅企業等の伴走支援方策の企画・立案
- ④ ①、②及び③に基づき、中堅企業等支援プロジェクトの企画・立ち上げ
- ⑤ 中堅企業等に対する財務・会計分析等を中心とした伴走型支援の実践
- ⑥ その他、中堅企業等向けの関連支援施策の実施をはじめとした上記に関連・付随する業務

6. 応募方法

- ①履歴書（写真貼付）
- ②職務経歴及び応募理由書（A 4判用紙1～2枚程度にまとめたもの。様式自由）を郵送又は電子メールにてご提出ください。

7. 応募締切

令和7年7月11日（金）（郵送の場合は当日消印有効）

8. 選考方法

書類選考の後、数名の中部経済産業局職員が面接を行います。書類選考には1週間程度かかります。面接のご連絡は、書類選考を通過した方のみに行います。

なお、応募があったものから書類選考を行うため、応募締切以前であっても面接の連絡をすることがあります。

9. その他

応募者の秘密は厳守します。応募書類に記載されている個人情報、本採用選考のために使用するものであり、他の目的に使用することはありません。また、応募書類は返却しませんので、予めご了承ください。

10. 応募書類の提出、問い合わせ先

中部経済産業局総務企画部総務課

担当：田中、山口

〒460-8510 名古屋市中区三の丸二丁目5番2号

電話: 052-951-2683

E-mail: bzl-chb-jinji@meti.go.jp